

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第143期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成24年3月	第140期 平成25年3月	第141期 平成26年3月	第142期 平成27年3月	第143期 平成28年3月
売上高 (千円)	41,866,027	43,819,952	47,263,817	46,939,144	44,387,182
経常利益 (千円)	243,183	330,386	1,287,057	1,859,669	1,783,204
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	108,743	1,092,367	746,387	1,406,132	1,104,681
包括利益 (千円)	20,256	1,377,939	1,572,422	2,669,094	692,415
純資産額 (千円)	10,682,150	11,142,894	12,638,699	15,236,315	15,825,251
総資産額 (千円)	46,298,808	46,933,378	50,750,703	54,238,210	54,236,326
1株当たり純資産額 (円)	610.63	706.09	813.65	1,000.18	1,040.71
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	8.63	86.69	59.24	111.63	87.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	16.6	19.0	20.2	23.2	24.2
自己資本利益率 (%)	1.4	13.2	7.8	12.3	8.6
株価収益率 (倍)		3.1	5.2	3.4	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720,951	3,541,952	3,474,662	3,869,649	3,837,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,329	3,313,491	3,676,017	3,733,394	3,560,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,190,443	673,571	1,538,553	285,869	115,730
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,099,657	4,655,677	5,993,946	6,417,046	6,809,396
従業員数 (名)	908	937	940	958	970

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第140期から第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」又は「当期純損失」をそれぞれ「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成24年 3月	第140期 平成25年 3月	第141期 平成26年 3月	第142期 平成27年 3月	第143期 平成28年 3月
売上高 (千円)	16,955,297	17,037,433	18,892,742	18,635,341	16,799,273
経常利益 (千円)	433,925	227,516	718,971	980,325	867,662
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	92,207	129,840	139,027	634,936	376,824
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	5,043,148	5,231,014	5,864,710	7,310,509	6,996,164
総資産額 (千円)	20,177,562	21,034,551	21,551,872	22,624,678	21,252,148
1株当たり純資産額 (円)	400.19	415.12	465.53	580.38	555.49
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.32	10.30	11.03	50.40	29.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	25.0	24.9	27.2	32.3	32.9
自己資本利益率 (%)	1.8	2.5	2.5	9.6	5.3
株価収益率 (倍)		26.3	27.9	7.6	10.3
配当性向 (%)		48.5	45.3	11.9	20.1
従業員数 (名)	42	42	39	41	41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正 8 年 3 月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立
室蘭 / 本州間に定期航路開設
- 大正 8 年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設
- 大正13年 2 月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和10年 2 月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)
- 昭和13年 7 月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和16年 6 月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和16年 6 月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和25年 4 月 東京証券取引所上場
- 昭和33年 8 月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造
- 昭和35年 4 月 釧路出張所開設(現・釧路支社)
- 昭和41年 3 月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和44年 6 月 国内初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造
- 昭和52年 8 月 苫小牧出張所開設(現・苫小牧支社)
- 昭和63年 1 月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロールオフ船となる
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成 7 年 4 月 石巻出張所開設
- 平成14年 3 月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。
- 平成25年 7 月 仙台営業所を開設し、石巻出張所を閉鎖

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社10社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(海運事業)

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)、栗林マリタイム(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、大和運輸(株)、他関係会社 8 社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社 1 社

(ホテル事業)

北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

(不動産事業)

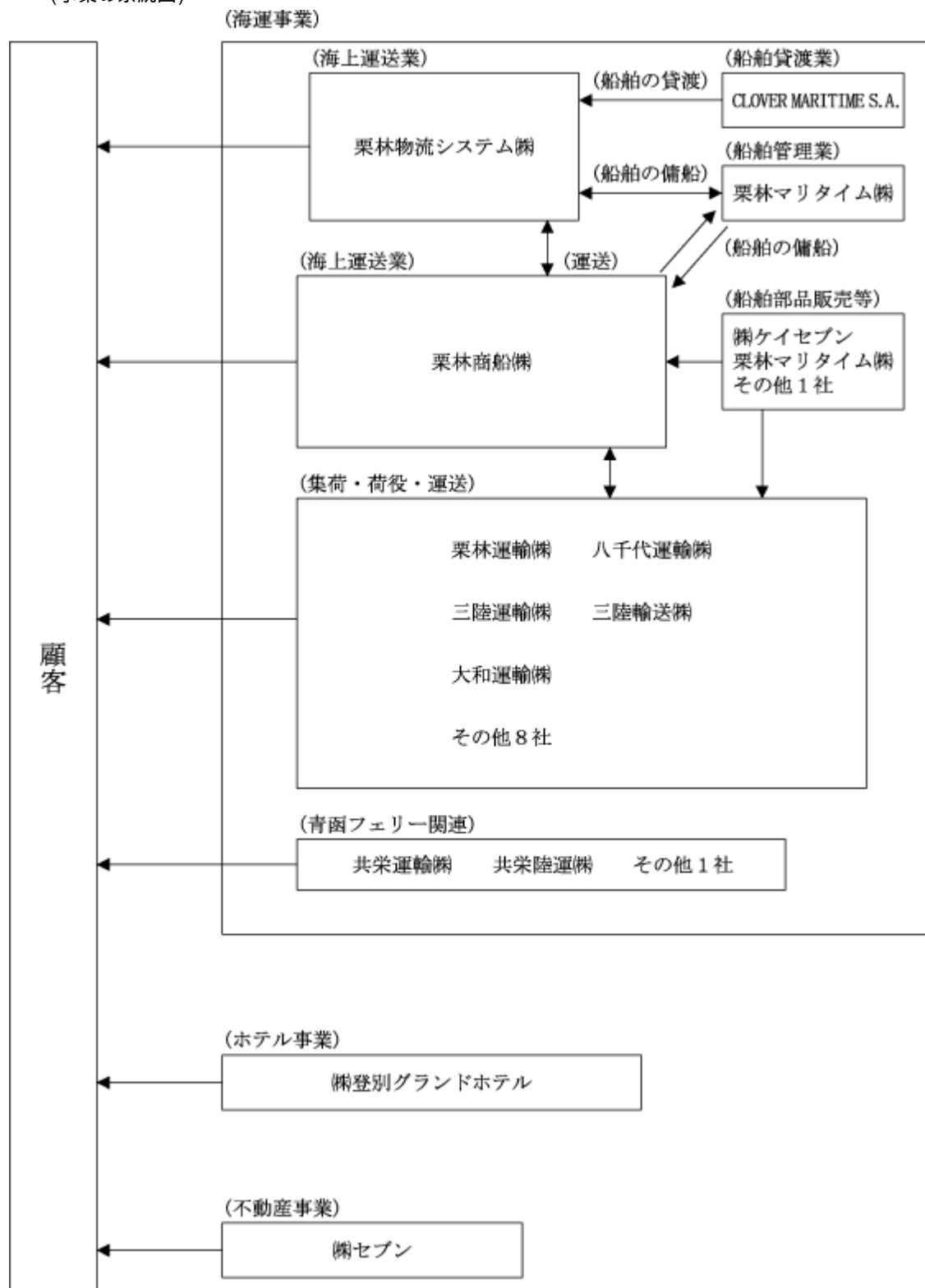
北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
共栄運輸㈱	函館市	36	海運事業	64.27 (4.30)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運㈱	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸㈱の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸㈱	塩竈市	93	"	84.47 ()	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送㈱	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸㈱の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム㈱	東京都千代田区	84	"	100.00 ()	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム㈱の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	
大和運輸㈱	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
㈱登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.92 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3
㈱セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ()	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	
㈱ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3
栗林運輸㈱	東京都港区	156	"	73.98 (0.15)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸㈱	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸㈱の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム㈱	東京都千代田区	10	"	100.00 ()	船舶管理等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	16,960,633	売上高	7,590,773
経常利益	284,257	経常利益	446,080
当期純利益	120,520	当期純利益	454,291
純資産額	5,099,639	純資産額	4,895,288
総資産額	12,298,091	総資産額	7,881,445

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	844
ホテル事業	124
不動産事業	2
合計	970

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	37.3	11.9	6,954

(注) 1. 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 陸上従業員は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
- (ロ) 海上従業員は、全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資や雇用環境の改善は見られましたが、個人消費や輸出の伸び悩み、年初以降の急速な円高・株安など、景気は足踏み状態となりました。一方海外では、米国において緩やかながら景気の回復基調が継続しましたが、中国の株価下落に端を発した諸外国の景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況に置かれています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において年度を通して燃料油価格の下落が続いた事がコストの削減に寄与しましたが、同時に、燃料油価格変動調整金の減少幅が大きく、前年度に比べて減収、減益となりました。ホテル事業においては、訪日外国人客の増加を追い風に集客に努めたことで、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

(海運事業)

当連結会計年度は、大宗貨物が伸び悩む中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ましたが、燃料油価格の下落に伴う燃料油価格変動調整金の減少幅が大きく、売上高は前年度に比べて27億3千7百万円減(6.2%減)の416億7百万円となり、営業費用は前年度に比べて24億2千3百万円減(5.7%減)の402億4千万円となったことから、営業利益は前年度に比べて3億1千4百万円減(18.7%減)の13億6千6百万円となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やサービスの向上、業務の効率化に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前年度に比べて1億8千8百万円増(9.4%増)の21億7千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて5千万円増(2.6%増)の20億4千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて1億3千7百万円改善の1億3千4百万円となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度並の6億8千万円となり、営業費用は前年度に比べて2千8百万円減(6.9%減)の3億8千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて2千6百万円増(9.6%増)の2億9千6百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて25億5千1百万円減(5.4%減)の443億8千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて24億円減(5.3%減)の425億8千8百万円となり、営業利益は前年度に比べて1億5千1百万円減(7.8%減)の17億9千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度に比べて3億9千2百万円増加し68億9百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38億3千7百万円(前年度比3千2百万円減)となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益18億6千3百万円、減価償却費28億8千4百万円、売上債権の減少額4億7千8百万円、仕入債務の減少額5億8千4百万円、法人税等の支払額8億2千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、35億6千万円(前年度比1億7千3百万円支出減)となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出40億1千1百万円、有形固定資産の売却による収入4億4千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1億1千5百万円(前年度比1億7千万円の減少)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入5億6千8百万円、短期借入金の返済による支出3億9千6百万円、長期借入れによる収入25億1千万円、長期借入金の返済による支出22億4千万円、長期未払金の増加による収入9億9千7百万円、長期未払金の返済による支出11億7千5百万円、社債の発行による収入15億7千1百万円、社債の償還による支出14億1千9百万円、リース債務の返済による支出2億1千5百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(営業収益実績)

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	44,345,150	94.5	41,607,437	93.7	2,737,712	6.2
ホテル事業	1,991,183	4.2	2,179,215	4.9	188,031	9.4
不動産事業	602,811	1.3	600,529	1.4	2,281	0.4
合計	46,939,144	100.0	44,387,182	100.0	2,551,962	5.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,206,625	2.6	1,040,862	2.3
王子物流(株)	4,532,337	9.7	4,272,955	9.6
日本製紙(株)	2,238,604	4.8	2,005,705	4.5

3 【対処すべき課題】

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

環境保全のため、CO₂削減の面からも配船および運航頻度・速力等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務および財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

船舶燃料油価格の影響

近年、燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取り組んでまいります。

自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資や雇用環境の改善は見られましたが、個人消費や輸出の伸び悩み、年初以降の急速な円高・株安など、景気は足踏み状態となりました。一方海外では、米国において緩やかながら景気の回復基調が継続しましたが、中国の株価下落に端を発した諸外国の景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況に置かれています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において年度を通して燃料油価格の下落が続いた事がコストの削減に寄与しましたが、同時に、燃料油価格変動調整金の減少幅が大きく、前年度に比べて減収、減益となりました。ホテル事業においては、訪日外国人客の増加を追い風に集客に努めたことで、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前年度に比べて、2億5千8百万円減少し、169億1千9百万円となりました。これは主として現金及び預金が4億5百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億1千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度に比べて、2億5千1百万円増加し、372億4千7百万円となりました。これは主として土地が15億8千1百万円、リース資産が1億9千5百万円それぞれ増加し、船舶が1億1千9百万円、建物及び構築物が3億8百万円、投資有価証券が9億9千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前年度に比べて、14億1百万円減少し、187億6百万円となりました。これは主として短期借入金が1億7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億1千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億9千2百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が3億1百万円、未払法人税等が2億2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度に比べて、8億1千万円増加し、197億4百万円となりました。これは主として長期借入金が7億6千2百万円、社債が2億3千4百万円、長期未払金が1億2千2百万円、リース債務が1億5千9百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が3億7千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度に比べて、5億8千8百万円増加し、158億2千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が10億2千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億6千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前年度並の542億3千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(重要な設備新設等及び除却等)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である三陸運輸株式会社が業務拡大及び効率化を図るために、土地を取得いたしました。

仙台市宮城野区	土地	1,570,279千円
---------	----	-------------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				()			()	25
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				()			()	2
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				()			()	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				()			()	4
仙台営業所 (仙台市)	"	"				()			()	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区他)	"	倉庫他		3,886		34,300 (1,400)			38,186 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		246		311 (27,731)			557 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		7,066		()			7,066 ()	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (4,384)			0 (4,384)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		905		1,223,814 (11,848)			1,224,720 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶3隻	1,353,715			()		72,455	1,426,170 ()	3
トレーラー	"	25台			63,115	()	627,490		690,606 ()	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		196,611		874,195 (10,873)			1,070,807 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
共栄運輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		205,910		9,263 (755)	12,621		227,795 (755)	40
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		61,990		52,208 (3,367)			114,198 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		2,994		98,917 (2,176)			101,911 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶2隻	2,379,933			()			2,379,933 ()	45
三陸運輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		9,205	2,845	35,210 (2,664)	652	7,083	54,997 (2,664)	243
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		1,233,654	755,990	3,097,530 (82,469)	1,971	88,596	5,177,742 (82,469)	
栗林物流システム(株)	一般貨物船	"	船舶2隻	751,581		0	()			751,581 ()	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及 び備品)		合計
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル事業	宿泊施設		1,842,659	299,273	1,838,384 (24,098)	11,064	89,261	4,080,642 (24,098)	124
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		62,669	95	38,130 (6,779)		2,356	103,252 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産事業	住宅		859		()			859 ()	2
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,880 (42,925)			35,880 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	399台			127,525	()			127,525 ()	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	社屋宅地		10,954		28,460 (2,497)	99,493		138,907 (2,497)	48
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		4,531	106,075	72,460 (2,500)		3,837	186,904 (2,500)	66
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	"	業務用地		16,316	26,112	37,361 (1,400)	32,927	65	112,783 (1,400)	40
(株)ケイセブン	工具器具備品 他(東京都千代田区)	"	工具器具 備品他			0	20,024 (988.17)		0	20,024 (988.17)	3
栗林運輸(株)	本社(東京都港区)	"	社屋宅地		47,172	0	1,662 (4,316)	10,723	35,861	95,420 (4,316)	185
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・ 機械他		958,596	1,800	()		2,469	962,866 ()	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		194,778	6,907	5,031 (494)		5,295	212,011 (494)	
	トレーラー他	"	548台			159,235	()	2,898		162,134 ()	
	南港(大阪市住之江区)	"	車輛置場		67,322		1,929,164 (28,336)		1,218	1,997,705 (28,336)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	98,370			()			98,370 ()	
	本社(東京都港区)	不動産事業	賃貸倉庫		308,940		()			308,940 ()	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業				54,596	()			54,596 ()	53
栗林マリタイム(株)	船舶管理業 (東京都港区)	海運事業	船舶1隻	3,884,195			()			3,884,195 ()	75

(3) 海外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業 員数 (名)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及 び備品)	合計	
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶1隻	678,225			()			678,225 ()	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	96	3	1	685	803	
所有株式数(単元)		2,999	77	4,194	282	2	5,098	12,652	87,696
所有株式数の割合(%)		23.7	0.6	33.1	2.2	0.0	40.3	100.0	

- (注) 1 自己株式145,079株は、「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.48
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	350	2.75
計		8,487	66.62

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,000	12,507	同上
単元未満株式	普通株式 87,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,507	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	145,000		145,000	1.14
計		145,000		145,000	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,515	535,438
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	145,079		145,079	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り直近の配当予想通り1株当たり6円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	75,567	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	225	310	328	413	394
最低(円)	156	173	221	298	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	304	323	327	325	323	316
最低(円)	293	293	310	296	286	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗林 定友	大正15年1月3日生	昭和27年4月 入社 昭和27年11月 取締役 昭和32年3月 専務取締役 昭和35年11月 代表取締役専務取締役 昭和37年5月 代表取締役社長 昭和40年4月 株式会社ケイセブン代表取締役社長 (現在) 昭和41年3月 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 昭和45年6月 大和運輸株式会社代表取締役社長 昭和56年11月 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 昭和58年8月 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 平成5年6月 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 同 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 平成7年6月 代表取締役会長(現在) 平成10年3月 大和運輸株式会社代表取締役会長 平成12年4月 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注4)	1,992
代表取締役 社長		栗林 宏吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 入社 昭和59年7月 トナン SHIPPING株式会社代表取締役社長 昭和60年6月 取締役関連事業部長 昭和60年11月 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 平成元年6月 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 平成2年10月 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 平成4年6月 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 平成5年6月 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 平成5年7月 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 平成7年6月 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 同 代表取締役社長(現在) 平成10年3月 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成10年6月 トナン SHIPPING株式会社代表取締役会長 平成12年4月 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 平成14年3月 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 平成15年6月 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年5月 共栄運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成21年6月 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注4)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	第一営業部長 社長補佐兼 第二営業部 管掌	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成27年6月 平成27年11月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部兼第二営業部管掌 専務取締役第一営業部第二営業部総括・社長補佐 専務取締役第一営業部長・社長補佐兼第二営業部管掌(現在)	(注4)	1
常務取締役	経理部兼 関連事業部 管掌	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成25年6月 平成26年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部長代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部兼関連事業部管掌(現在)	(注4)	1
常務取締役	船舶部長	太 田 秀 男	昭和24年12月11日生	平成8年6月 平成9年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長 常務取締役船舶部長(現在)	(注4)	1
常務取締役	第二営業 部長 釧路支社・ 苫小牧支 社・室蘭支 店管掌	神 田 良 夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年7月 平成27年6月 平成27年11月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 取締役第二営業部長兼室蘭支店長 常務取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第二営業部長 釧路支社・苫小牧支社・室蘭支店管掌(現在)	(注4)	1
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注4)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長兼 関連事業部長	小 谷 均	昭和32年3月23日生	平成14年2月 平成16年7月 平成18年7月 平成25年7月 平成26年6月	入社 経理部副部長 経理部部长代理 経理部部长 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注4)	1	
取締役		大 川 康 治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年9月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱日本興業銀行入行 同行外国為替部長 日本マリンテクノ㈱取締役財務担当 最高責任者(CFO) ㈱産業再生機構顧問 辻・本郷税理士法人シニアアドバイザー(現在) コーポレート・ドクター㈱代表取締役 (現在) ヤマトホールディングス㈱監査役 ヤマトホールディングス㈱補欠 監査役(現在) 当社 取締役(現在)	(注4)		
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年5月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入行 日本政策投資銀行環境・エネルギー 部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研 究所専務理事 株式会社JWAY常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注5)		
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)		
監査役		伊 藤 一 泰	昭和28年8月17日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成25年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行人事部所属参事役 株式会社東京レポートセンター常 務取締役 株式会社インターセントラル取締役 副社長 当社監査役(現在)	(注7)		
計								2,056

- (注) 1. 取締役大川康治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役上遠野和則、廣渡鉄、伊藤一泰の3氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長の栗林宏吉は、代表取締役会長の栗林定友の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
7. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和田 芳 幸	昭和26年3月2日生	昭和52年6月 昭和63年6月 平成12年7月 平成15年5月 平成19年8月 平成23年6月	監査法人中央会計事務所入所 代表社員就任 事業開発本部長就任 事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽有限責任 監査法人)入所、代表社員 当社補欠監査役(現在)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

【企業統治の体制】

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営監視機能を十分に果たせる体制を基本としております。

取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成され、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名全員が社外監査役であり、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は、当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては、以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査室、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

【内部統制システム等の整備状況】

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンスマニュアルを作成し、法令等遵守方針、企業倫理方針を定め取締役ならびに従業員に周知しております。
- 2) コンプライアンスマニュアルに、コンプライアンス委員会の組織を明示し、取締役ならびに従業員の法令遵守のための体制構築を図っております。
- 3) 法令等遵守体制の有効性について内部監査部門によるチェックを実施し、内部統制システムの構築に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る文書等については、文書管理規程により、適正な保存および管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス委員会規程にコンプライアンス委員会の組織および内部監査規程に内部監査部門による内部監査の実施が明示され、リスク管理体制の構築を図っております。
- 2) 安全および環境保護の方針に人命と船舶の安全、海洋環境および財産の保全を基本方針とすることを明示しております。
- 3) 安全管理規程に安全管理の組織が明示され、不測の事態には運航基準、事故処理基準等により適切に対応する体制となっており、再発防止等の対策をとることを明示しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は取締役会規程および取締役会細則に定める職務権限および決議事項に従い、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制となっております。
- 2) 取締役会は、法令および定款・社内規程で定められた事項ならびに経営上の重要事項について、毎月1回定期開催される取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会で決議しております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスマニュアルに法令遵守方針、企業倫理方針を明示し、規程類集にファイルし従業員に周知しております。
- 2) コンプライアンスマニュアルに従業員の法令・規定違反等の報告体制として、内部通報相談窓口の設置を明示し、内部通報規程による内部通報制度を構築しております。
- 3) 従業員の法令違反等が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会が違法行為等を是正するための措置を講じるとともに、取締役会へ報告し必要があれば懲罰等の措置をとる体制となっております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
イ) 関係会社管理規程にグループ各社の経営状況、経営計画、営業上重要な事項等当社へ報告すべき事項を明示しております。
- 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ) 当社グループ各社は、コンプライアンス委員会規程においてコンプライアンス委員会の組織を明示し、各社でコンプライアンスに関する業務を取扱い、必要があれば当社のコンプライアンス委員会へ報告する体制となっております。
ロ) 内部監査規程にグループ各社のリスク管理の有効性について、当社の内部監査部門による定期的な内部監査によりモニタリングを実施することが明示されております。
- 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ) 当社グループ各社は、社内規程において明確にした職務分掌、職務権限に基づいて業務を行う体制としており、取締役等は職務の重要度に応じて規程に明示されている決裁基準に従って職務を執行する体制となっております。
- 4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ) 当社作成のコンプライアンスマニュアルをグループ各社に配布し、取締役ならびに従業員に法令遵守方針および企業倫理方針を周知しております。
ロ) 内部通報規程により、当社グループ共通の内部通報制度を構築しております。
- ハ) 内部監査規程に、当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査を定期的実施することが明示されております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1)内部監査規程に監査役は内部監査部門の従業員に必要な調査等を指示できることが明示されております。
- 2)監査役は必要に応じ内部監査部門が実施する内部監査の報告を求めることができる体制となっております。

監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1)内部監査部門の組織変更および従業員の選任に関しては監査役の同意が必要であることが内部監査規程に明示しております。
- 2)内部監査部門の従業員が監査役の指示による調査等を行う場合は定期的な内部監査によらず随時実施することが明示されております。

当社の取締役等および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)監査役は必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門の従業員その他の者に報告を受けることができることが監査役会規程に明示されております。
- 2)監査役会は法令に定める事項のほか、取締役が監査役会に報告すべき事項を取締役と協議して定め、その報告を受ける体制となっております。
- 3)監査役は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題等について意見交換を行うよう努めております。

子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- 1)関係会社管理規程に監査役はグループ会社から必要な報告を求め、さらに必要と認めた場合は業務および財産の調査をすることが明示されております。
- 2)当社およびグループ会社共通の内部通報規程が整備され、内部通報があった場合には必要があれば監査役が出席するコンプライアンス委員会で対処することが明示されております。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことにより不利な扱いを受けないことを確保するための体制

- 1)内部通報はコンプライアンス委員会へ報告され通報した者に不利益な扱いをしてはならないことが明示されており、監査役への報告についても同様な取扱いをする体制とします。

監査役職務の執行の費用の支払いの方針その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)グループ各社共通の監査役監査規程に職務執行のため必要と認める費用を会社に請求することができることが明示されており、当社においてもこれを準用することとします。
- 2)監査役は取締役会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席すると共に、議事録、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し必要に応じて取締役、内部監査部門の従業員からの報告を受け連携できる体制となっております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1)適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等の経理関係規程を整備しております。
- 2)財務報告に係る内部統制の有効性チェックのため、内部監査部門による内部監査を定期的を実施し、必要があれば是正、改善の対策を実施する体制となっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除のための体制

- 1)コンプライアンスマニュアルに、反社会的勢力への対抗を明示し当社およびグループ各社の取締役ならびに従業員に周知し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して会社組織として一切の関係を遮断する体制としております。
- 2)警察当局、関係団体等と十分に連携し、反社会的勢力および団体に関する情報を収集するとともに組織的な対応が可能となるような体制としております。

(2)業務の適正を確保するための体制の運用状況

内部統制システム

当社では内部統制の基本方針およびコンプライアンス委員会規程に、当社およびグループ各社のコンプライアンス委員会の設置が明示され、定期的に委員会が開催されております。また、監査役が出席して定期的に行われる内部統制委員会では、内部監査部門からの報告および法令・社内規程等の遵守状況が審議され、必要な対応がとられております。

取締役の職務執行

当社は取締役会規程に基づき、毎月一回の取締役会が開催され、法令、定款または社内規程に定められた事項および経営上重要な事項の決議を行っております。

取締役会には、社外取締役および社外監査役も出席し、職務執行状況の監督をしております。

内部監査

当社では、内部監査規程に基づき内部監査部門が設置されております。内部監査部門は内部統制委員会で承認された、年度監査計画に基づいて外部監査人および常勤監査役と連携して当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果は社長、内部統制委員会および監査役へ適宜報告されております。

当社グループ会社の管理

連結子会社の月次の経営概況、中長期の経営計画等は関係会社管理規程に基づき当社担当部門に報告されております。

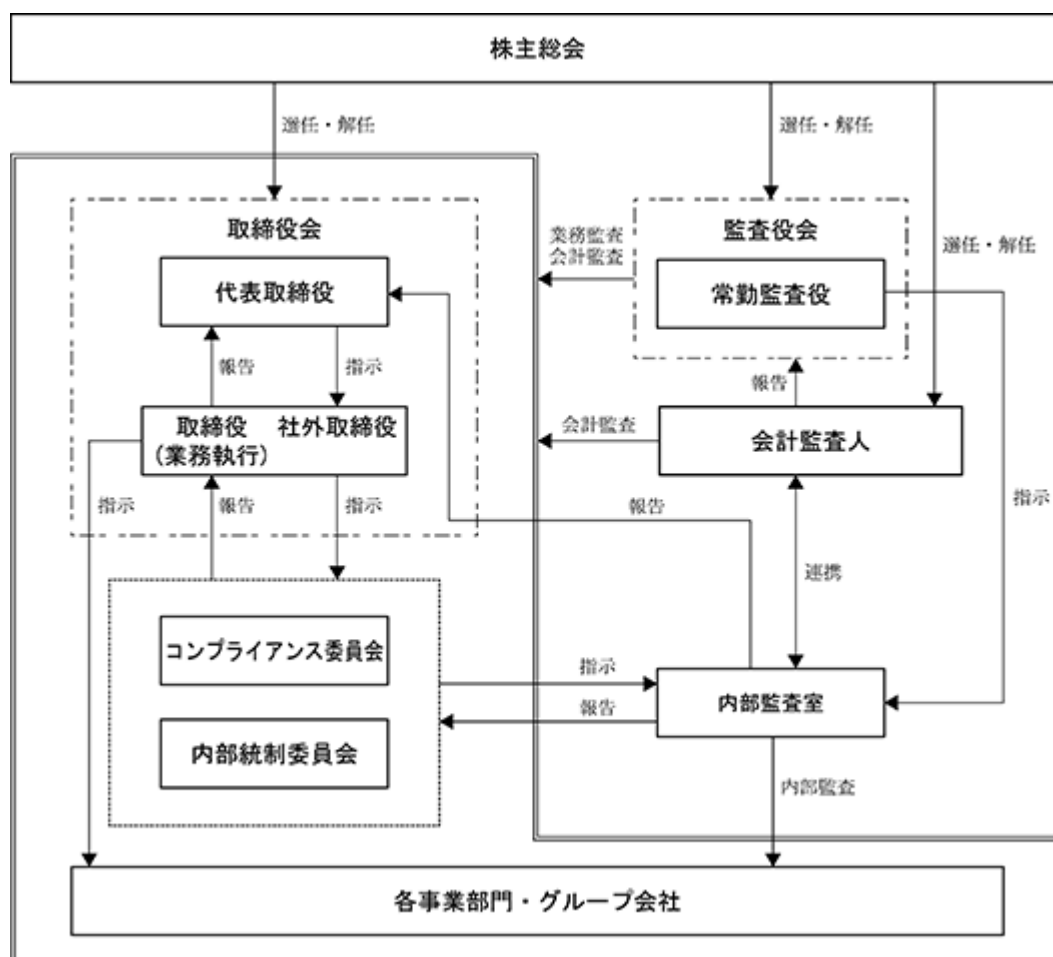
また、当社内部監査部門はグループ会社の内部監査部門と連携して定期的に内部監査を実施し、監査結果は、当社関係者の他、当該子会社の担当部門長へ報告されております。

監査役職務執行および監査の実効性の確保

監査役は監査役会規程に基づく取締役会への出席の他、コンプライアンス委員会および内部統制委員会の他、当社の重要な会議に出席し、必要があれば意見を述べております。

また、監査役監査については、当社内部監査部門および外部監査人と連携し、当社およびグループ会社の監査を実施するとともに、グループ会社監査役との意見交換等が行われております。

【業務執行の体制】



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、9名の取締役で構成され、「取締役会規程」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(自己株の取得)

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除)

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

【内部監査及び監査役監査】

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長であります。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に係る内部統制に関する開示すべき重要な不備を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしております。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、監査員については、各部署から選任し、兼務業務として内部監査業務を担当します。監査業務については、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

評価担当の内部監査員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備・運用状況の評価し、実施報告書を作成し、不備があった場合は不備一覧表、整備の必要があった場合は整備依頼書を添付、内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は代表取締役社長および内部統制委員会に実施報告書等を提出、内部統制委員会で開示すべき重要な不備に相当するか検討いたします。開示すべき重要な不備については、代表取締役、取締役会、監査役会および会計監査人に報告されます。

また、各部署の部門長に実施報告書が提出され、業務、内部統制に整備が必要であれば、添付される整備依頼書に基づき必要な整備を実施し、内部監査室に報告し、内部監査室長は整備の実施が適正に実施されていることを確認し、代表取締役社長および内部統制委員会へ報告することとしております。適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。

監査役会は、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制であります。
3名全員が社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は、以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。
内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス(法令遵守)への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は、以下の通りであります。

a 監査役会の開催

・監査役会は原則として毎月1回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。
・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

- ・ 主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。
 - ・ 所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。
- d 内部統制システムの監査
- ・ 取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。
- なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。
- e 代表取締役との定期的会合
- ・ 代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。
- f 会計監査人との連携
- ・ 会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。
- g 内部監査室との連携
- ・ 当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。
- h 支社・支店等への往査
- ・ 支社・支店等の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。
- i 企業情報開示体制の監査
- ・ 開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために適切に開示されているか監査いたします。
- j 会社財産の監査
- ・ 重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。
- k 関係会社の調査
- ・ 連結経営等の視点を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査

(四半期監査)

- ・四半期報告制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューの結果を聴取するとともに課題等について意見交換を実施いたします。

(期末監査)

- ・会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
 - ・代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの附属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
 - ・会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査の結果を聴取いたします。
 - ・上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
- なお、監査報告書は各監査役が作成したものを踏まえて監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・株主総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・株主総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・グループ監査役会
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

【社外取締役及び社外監査役】

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役1名は金融機関および税理士法人等の経験を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識等を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役および社外監査役の選任に関しては、現在の社外取締役1名、社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はなく、選任にあたっての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役および会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部監査室からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	143,622	133,014	10,608	9
監査役(社外監査役を除く)				
社外役員	23,207	21,660	1,547	4

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額26,376千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)	
				基本報酬	退職慰労金
栗林 宏吉	35,597	取締役	提出会社	33,620	1,977
		取締役	連結子会社 栗林運輸(株)	22,800	3,672
	65,652	取締役	連結子会社 三陸運輸(株)	14,400	600
		取締役	連結子会社 共栄運輸(株)	10,320	860
		取締役	連結子会社 (株)セブン	6,400	
		取締役	連結子会社 大和運輸(株)	6,000	600
合計	101,249				

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

【株式の保有状況】

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,330,865千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,810,560	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	454,500	1,531,665	〃
株式会社日本製鋼所	2,122,000	1,071,610	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	239,500	894,532	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	650,000	322,075	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	321,294	〃
日本製紙株式会社	155,200	280,291	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	251,490	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	137,124	〃
日本空港ビルデング株式会社	15,000	109,200	〃
株式会社ゼロ	127,659	99,574	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	95,308	〃
株式会社伊藤園	28,600	70,208	〃
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	66,350	〃
株式会社ユーシン	71,000	55,948	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	49,827	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
新日鐵住金株式会社	150,000	45,375	〃
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	40,656	〃
川崎地質株式会社	45,000	23,040	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	15,008	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	8,372	〃
株式会社北洋銀行	10,000	4,540	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	3,912	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,516	株式の安定化のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	636	〃
第一生命保険株式会社	300	523	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	408	株式の安定化のための政策投資目的
日本郵船株式会社	1,000	346	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,663,360	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	454,500	1,425,312	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	239,500	763,526	〃
株式会社日本製鋼所	2,122,000	753,310	〃
日本製紙株式会社	155,200	310,865	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	255,848	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	650,000	214,240	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	178,560	〃
株式会社ゼロ	127,659	164,297	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	101,677	〃
株式会社伊藤園	28,600	91,383	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	79,800	〃
日本空港ビルデング株式会社	15,000	60,000	〃
株式会社ユーシン	71,000	51,333	株式の安定化のための政策投資目的
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	37,900	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	34,940	〃
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	32,956	〃
新日鐵住金株式会社	15,000	32,430	〃
川崎地質株式会社	45,000	19,530	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8,288	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	6,440	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	3,290	〃
株式会社北洋銀行	10,000	2,850	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,744	株式の安定化のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	447	〃
第一生命保険株式会社	300	408	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	229	株式の安定化のための政策投資目的
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	222	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

【会計監査の状況】

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	(注)
小野淳史	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

〔監査公認会計士等に対する報酬の内容〕

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

〔その他重要な報酬の内容〕

該当事項はありません。

〔監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容〕

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

〔監査報酬の決定方針〕

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループのIFRS(国際財務報告基準)プロジェクトチームを設置し、対応を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	46,939,144	44,387,182
売上原価	38,894,547	36,280,240
売上総利益	8,044,597	8,106,941
販売費及び一般管理費	¹ 6,095,120	¹ 6,308,704
営業利益	1,949,476	1,798,237
営業外収益		
受取利息	632	560
受取配当金	167,906	190,338
助成金収入	55,539	85,557
負ののれん償却額	81,089	81,089
その他	68,137	90,602
営業外収益合計	373,304	448,148
営業外費用		
支払利息	393,623	359,138
その他	69,488	104,042
営業外費用合計	463,112	463,180
経常利益	1,859,669	1,783,204
特別利益		
固定資産処分益	² 676,401	107,273
保険解約返戻金	9,908	34,575
補助金収入	22,022	69,660
その他	887	21,089
特別利益合計	709,219	232,598
特別損失		
固定資産処分損	15,252	19,672
投資有価証券評価損	-	109,484
役員退職慰労金	-	12,591
厚生年金基金解散損失	26,528	-
その他	2,266	10,277
特別損失合計	44,046	152,026
税金等調整前当期純利益	2,524,842	1,863,776
法人税、住民税及び事業税	818,403	582,425
法人税等調整額	84,506	38,931
法人税等合計	902,910	621,356
当期純利益	1,621,932	1,242,420
非支配株主に帰属する当期純利益	215,800	137,738
親会社株主に帰属する当期純利益	1,406,132	1,104,681

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,621,932	1,242,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047,162	550,004
その他の包括利益合計	1,047,162	550,004
包括利益	2,669,094	692,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,411,624	535,206
非支配株主に係る包括利益	257,470	157,209

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	6,595,609	37,360	8,667,084
当期変動額					
剰余金の配当			62,989		62,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406,132		1,406,132
自己株式の取得				560	560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,343,142	560	1,342,582
当期末残高	1,215,035	893,800	7,938,751	37,920	10,009,667

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,583,197	1,583,197	2,388,416	12,638,699
当期変動額				
剰余金の配当				62,989
親会社株主に帰属する当期純利益				1,406,132
自己株式の取得				560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005,492	1,005,492	249,541	1,255,034
当期変動額合計	1,005,492	1,005,492	249,541	2,597,616
当期末残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	7,938,751	37,920	10,009,667
当期変動額					
剰余金の配当			75,576		75,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,681		1,104,681
自己株式の取得				535	535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,861			49,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49,861	1,029,104	535	1,078,429
当期末残高	1,215,035	943,661	8,967,855	38,455	11,088,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315
当期変動額				
剰余金の配当				75,576
親会社株主に帰属する当期純利益				1,104,681
自己株式の取得				535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				49,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569,474	569,474	79,980	489,494
当期変動額合計	569,474	569,474	79,980	588,935
当期末残高	2,019,215	2,019,215	2,717,938	15,825,251

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,860,536	7,266,289
受取手形及び売掛金	9,346,076	8,830,078
商品及び製品	46,161	56,549
原材料及び貯蔵品	297,461	216,365
繰延税金資産	189,080	147,122
未収入金	166,908	102,964
その他	292,953	323,379
貸倒引当金	21,753	23,435
流動資産合計	17,177,425	16,919,313
固定資産		
有形固定資産		
船舶	25,167,159	26,518,474
減価償却累計額	15,901,800	17,372,405
船舶（純額）	² 9,265,359	² 9,146,069
建物及び構築物	21,501,781	21,553,453
減価償却累計額	15,879,082	16,239,358
建物及び構築物（純額）	² 5,622,698	² 5,314,094
機械装置及び運搬具	8,896,704	9,226,703
減価償却累計額	7,385,260	7,618,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,511,444	1,607,982
土地	² 7,907,511	² 9,488,558
リース資産	1,269,091	1,634,938
減価償却累計額	638,663	808,515
リース資産（純額）	630,428	826,423
建設仮勘定	48,322	11,872
その他	1,815,992	1,894,723
減価償却累計額	1,504,291	1,567,861
その他（純額）	311,700	326,861
有形固定資産合計	25,297,464	26,721,863
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	98,251
のれん	231,059	209,482
その他	93,674	62,498
無形固定資産合計	1,458,835	1,403,491
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 8,844,393	^{1,2} 7,849,012
長期貸付金	2,594	2,224
繰延税金資産	252,711	218,968
保険積立金	² 619,193	² 572,372
その他	561,883	514,220
貸倒引当金	40,389	34,231
投資その他の資産合計	10,240,387	9,122,566
固定資産合計	36,996,687	37,247,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	64,097	69,093
繰延資産合計	64,097	69,093
資産合計	54,238,210	54,236,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,333,823	5,819,652
短期借入金	² 6,240,406	² 6,413,152
1年内返済予定の長期借入金	² 2,327,386	² 1,834,454
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,113,120
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,285,660
リース債務	183,163	209,239
未払法人税等	588,951	365,484
賞与引当金	379,055	385,923
その他	1,301,289	1,279,482
流動負債合計	20,107,403	18,706,170
固定負債		
社債	2,835,180	3,069,520
長期借入金	² 5,517,784	² 6,280,578
長期未払金	4,911,137	5,033,524
リース債務	558,835	718,798
繰延税金負債	1,544,562	1,167,159
役員退職慰労引当金	682,731	685,152
退職給付に係る負債	1,940,749	1,950,651
負ののれん	682,946	601,856
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	19,704,905
負債合計	39,001,894	38,411,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	943,661
利益剰余金	7,938,751	8,967,855
自己株式	37,920	38,455
株主資本合計	10,009,667	11,088,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	2,019,215
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	2,019,215
非支配株主持分	2,637,958	2,717,938
純資産合計	15,236,315	15,825,251
負債純資産合計	54,238,210	54,236,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,524,842	1,863,776
減価償却費	2,824,032	2,884,130
のれん償却額	21,595	21,576
負ののれん償却額	81,089	81,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,945	4,475
賞与引当金の増減額(は減少)	10,208	6,868
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,723	2,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,876	9,902
受取利息及び受取配当金	168,538	190,898
支払利息	393,623	359,138
固定資産処分損益(は益)	661,149	87,601
投資有価証券評価損益(は益)	-	109,484
補助金収入	22,022	69,660
売上債権の増減額(は増加)	52,519	478,716
たな卸資産の増減額(は増加)	30,656	70,707
仕入債務の増減額(は減少)	429,993	584,091
その他	112,337	32,492
小計	4,698,679	4,756,414
利息及び配当金の受取額	168,538	190,898
利息の支払額	392,149	358,498
法人税等の支払額	627,440	821,190
補助金の受取額	22,022	69,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869,649	3,837,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,254,525	4,011,914
有形固定資産の売却による収入	915,733	441,103
無形固定資産の取得による支出	54,095	31,687
投資有価証券の取得による支出	13,597	13,634
投資有価証券の売却による収入	1,469	29,542
定期預金の預入による支出	151,802	113,600
定期預金の払戻による収入	-	100,197
関係会社株式の取得による支出	19	17,880
差入保証金の差入による支出	163,891	5,396
その他	12,666	63,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,733,394	3,560,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	568,848
短期借入金の返済による支出	1,484,099	396,102
長期借入れによる収入	2,500,000	2,510,000
長期借入金の返済による支出	2,469,785	2,240,138
長期未払金の増加による収入	3,221,815	997,172
長期未払金の返済による支出	1,397,931	1,175,831
社債の発行による収入	1,374,387	1,571,865
社債の償還による支出	1,183,660	1,419,160
リース債務の返済による支出	204,287	215,323
自己株式の取得による支出	560	535
配当金の支払額	62,989	75,576
非支配株主への配当金の支払額	7,928	9,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,869	115,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	976	511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	423,100	392,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,946	6,417,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,417,046	1 6,809,396

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

港隆運輸(株)等8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

-社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

港隆運輸(株)等10社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社10社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶:主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶については定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他:主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は主に積切出帆時をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	173,587千円	200,078千円
広告宣伝費	27,355千円	24,343千円
役員報酬	599,297千円	610,355千円
給与手当	1,777,018千円	1,813,475千円
賞与	295,424千円	310,241千円
法定福利費	440,567千円	449,637千円
賞与引当金繰入額	179,117千円	180,640千円
退職給付費用	145,023千円	139,452千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,163千円	47,763千円
減価償却費	376,345千円	365,665千円
賃借料	182,631千円	184,427千円

2 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
船舶	622,897千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,423,492千円	1,002,926千円
組替調整額	887千円	112,289千円
税効果調整前	1,422,605千円	890,636千円
税効果額	375,443千円	340,632千円
その他有価証券評価差額金	1,047,162千円	550,004千円
その他の包括利益合計	1,047,162千円	550,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,739	1,825		143,564

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,825株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,564	1,515		145,079

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,515株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,170千円	67,170千円

2 (担保に供した資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	2,081,544千円	1,645,532千円
建物及び構築物	3,009,204千円	2,822,321千円
土地	3,095,255千円	3,095,255千円
投資有価証券	5,244,568千円	4,583,900千円
保険積立金	119,621千円	117,660千円
計	13,550,193千円	12,264,669千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,643,000千円	1,433,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,987,321千円	1,247,223千円
長期借入金	4,429,402千円	5,122,410千円
計	8,059,723千円	7,802,633千円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
函館丸和港運株式会社	46,923千円	38,500千円
大和陸運株式会社	8,175千円	29,879千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	6,860,536千円	7,266,289千円
現金及び現金同等物の期末残高	6,417,046千円	6,809,396千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運事業におけるトレーラー等(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ設備(器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,860,536	6,860,536	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,324,323	9,324,323	
(3) 投資有価証券	8,593,543	8,593,543	
資産計	24,778,404	24,778,404	
(1) 支払手形及び買掛金	6,333,823	6,333,823	
(2) 短期借入金	6,240,406	6,240,406	
(3) 社債(2)	4,174,340	4,196,441	22,101
(4) 長期借入金(2)	7,845,170	7,778,151	67,018
(5) 長期未払金(2)	6,325,304	6,213,469	111,835
負債計	30,919,044	30,762,291	156,752

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,266,289	7,266,289	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,806,642	8,806,642	
(3) 投資有価証券	7,602,930	7,602,930	
資産計	23,675,862	23,675,862	
(1) 支払手形及び買掛金	5,819,652	5,819,652	
(2) 短期借入金	6,413,152	6,413,152	
(3) 社債(2)	4,355,180	4,386,386	31,206
(4) 長期借入金(2)	8,115,032	8,127,966	12,934
(5) 長期未払金(2)	6,146,644	6,250,646	104,001
負債計	30,849,662	30,997,805	148,142

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	250,850	246,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,847,271			
受取手形及び売掛金	9,324,323			
合計	16,171,595			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,251,854			
受取手形及び売掛金	8,806,642			
合計	16,058,497			

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,339,160	1,011,660	794,160	639,160	279,160
長期借入金	2,327,386	1,483,546	1,182,797	1,060,234	513,133
長期未払金	1,414,166	796,257	439,760	334,919	361,127
合計	5,080,712	3,291,463	2,416,717	2,034,313	1,153,420

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	1,285,660	1,068,160	1,113,160	553,160	305,040
長期借入金	1,834,454	1,529,043	1,594,309	819,003	647,318
長期未払金	1,113,120	507,069	402,228	428,436	345,294
合計	4,233,234	3,104,272	3,109,697	1,800,599	1,297,652

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,404,030	4,352,026	4,052,003
小計	8,404,030	4,352,026	4,052,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	189,512	257,167	67,654
小計	189,512	257,167	67,654
合計	8,593,543	4,609,193	3,984,349

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,134,042	4,000,908	3,133,133
小計	7,134,042	4,000,908	3,133,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	468,888	505,871	36,983
小計	468,888	505,871	36,983
合計	7,602,930	4,506,780	3,096,150

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,469	887	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	29,542	20,648	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上はありません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については、個別銘柄毎に、当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損109,484千円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については、個別銘柄毎に、当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,443,800	1,492,400	(注1)
合計			2,443,800	1,492,400	

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,672,400	975,000	(注1)
合計			1,672,400	975,000	

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度

一部の子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,872,872千円
退職給付費用	250,229千円
厚生年金基金解散損失	26,528千円
退職給付の支払額	208,880千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,940,749千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,940,749千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,940,749千円</u>
退職給付に係る負債	1,940,749千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,940,749千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 259,584千円

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度

一部の子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,940,749千円
退職給付費用	254,058千円
退職給付の支払額	244,156千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,950,651千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,950,651千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,950,651千円</u>
退職給付に係る負債	1,950,651千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,950,651千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 263,411千円

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費等	588,242千円	376,183千円
退職給付に係る負債	621,935千円	605,506千円
役員退職慰労引当金	222,401千円	219,040千円
投資有価証券評価損等	991,625千円	942,438千円
貸倒引当金	32,155千円	81,003千円
繰越欠損金	656,123千円	623,885千円
連結子会社欠損金に係る税効果	542,886千円	442,147千円
その他	273,997千円	223,197千円
繰延税金資産 小計	3,929,366千円	3,513,402千円
評価性引当額	3,112,133千円	2,771,343千円
繰延税金資産 合計	817,233千円	742,059千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,287,414千円	946,781千円
投資資本の相殺消去における 評価差額	411,670千円	394,749千円
特別償却準備金等	69,085千円	65,466千円
その他	151,689千円	136,005千円
繰延税金負債 合計	1,919,859千円	1,543,002千円
繰延税金負債の純額	1,102,626千円	800,942千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）の金額が6,086千円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が50,942千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,115千円、その他有価証券評価差額金が49,903千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は270,262千円であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は303,735千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,142,128	2,035,420
	期中増減額	106,708	103,113
	期末残高	2,035,420	1,932,306
期末時価		4,427,226	4,761,559

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,345,150	1,991,183	602,811	46,939,144		46,939,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高			80,285	80,285	80,285	
計	44,345,150	1,991,183	683,096	47,019,430	80,285	46,939,144
セグメント利益又は損失	1,681,160	2,232	270,549	1,949,476		1,949,476
セグメント資産	39,599,773	5,865,133	2,475,881	47,940,788	6,297,422	54,238,210
その他の項目						
減価償却費	2,545,226	232,925	45,880	2,824,032		2,824,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,584,990	421,424	654,013	4,660,428		4,660,428

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,607,437	2,179,215	600,529	44,387,182		44,387,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高			80,349	80,349	80,349	
計	41,607,437	2,179,215	680,879	44,467,531	80,349	44,387,182
セグメント利益	1,366,665	134,935	296,636	1,798,237		1,798,237
セグメント資産	40,532,671	5,953,338	2,469,450	48,955,460	5,280,865	54,236,326
その他の項目						
減価償却費	2,631,670	208,777	43,682	2,884,130		2,884,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,426,114	137,807	66,117	4,630,038		4,630,038

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,532,337	海運事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,272,955	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,595			21,595		21,595
当期末残高	231,059			231,059		231,059

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	209,482			209,482		209,482

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	682,946			682,946		682,946

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	601,856			601,856		601,856

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	栗林 定友			当社代表 取締役会長	(所有) 直接 15.64	土地・建物 の購入	土地・建物 の購入	18,942		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 土地・建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.18円	1,040.71円
1株当たり当期純利益金額	111.63円	87.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,236,315	15,825,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,637,958	2,717,938
(うち非支配株主持分(千円))	(2,637,958)	(2,717,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,598,356	13,107,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,596	12,594

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,406,132	1,104,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,406,132	1,104,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,596	12,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第19回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	30,000	()	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第20回無担保 普通社債(注1)	平成22年 7月30日	30,000	()	2.0	なし	平成27年 7月30日
"	第21回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	90,000	30,000 (30,000)	2.0	なし	平成28年 6月30日
"	第22回無担保 普通社債(注1)	平成23年 6月30日	112,500	37,500 (37,500)	2.1	なし	平成28年 6月30日
"	第23回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	250,000	150,000 (100,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第24回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	180,000	100,000 (80,000)	2.0	なし	平成29年 6月30日
"	第25回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	200,000	120,000 (80,000)	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第26回無担保 普通社債(注1)	平成24年 9月25日	200,000	()	1.7	なし	平成27年 9月25日
"	第27回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	325,000	225,000 (100,000)	2.0	なし	平成30年 6月29日
"	第28回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	350,000	250,000 (100,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
"	第29回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日	450,000	350,000 (100,000)	1.7	なし	平成31年 6月28日
"	第30回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日	425,000	325,000 (100,000)	1.8	なし	平成31年 6月28日
"	第31回無担保 普通社債(注1)	平成26年 8月29日	360,000	280,000 (80,000)	1.8	なし	平成31年 8月30日
"	第32回無担保 普通社債(注1)	平成27年 6月30日		360,000 (80,000)	1.7	なし	平成32年 6月30日
"	第33回無担保 普通社債(注1)	平成27年 6月30日		360,000 (80,000)	1.7	なし	平成32年 7月31日
"	第34回無担保 普通社債(注1)	平成27年 9月25日		200,000 ()	1.6	なし	平成30年 9月25日
"	第35回無担保 普通社債(注1)	平成28年 3月31日		500,000 (100,000)	1.1	なし	平成33年 3月31日
栗林運輸(株)	第10回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	140,000	100,000 (40,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	335,000	268,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	467,840	391,680 (76,160)	3.4	なし	平成33年 3月31日
"	第3回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	129,000	108,000 (21,000)	3.4	なし	平成33年 3月31日
"	第4回無担保 普通社債(注1)	平成28年 3月31日		100,000 (14,000)	2.9	なし	平成35年 3月31日
共栄運輸(株)	第4回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 ()	1.9	なし	平成30年 9月13日
"	第5回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 ()	1.3	なし	平成30年 9月13日
合計			4,174,340	4,355,180 (1,285,660)			

(注1) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,285,660	1,068,160	1,113,160	553,160	305,040

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,240,406	6,413,152	1.142	
一年内返済予定の長期借入金	2,327,386	1,834,454	1.463	
一年以内に返済予定のリース債務	183,163	209,239		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,517,784	6,280,578	1.328	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	558,835	718,798		平成29年～平成37年
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他の 固定負債	1,414,166	1,113,120	1.915	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来 予定のものを除く)	4,911,137	5,033,524	1.856	平成29年～平成41年
合計	21,152,880	21,602,868		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,529,043	1,594,309	819,003	647,318
リース債務	158,717	133,512	111,538	96,306
その他の有利子負債 長期未払金	507,069	402,228	428,436	345,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,946,201	22,280,143	33,707,403	44,387,182
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	154,836	561,524	1,525,493	1,863,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	155,184	357,421	867,630	1,104,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.32	28.38	68.88	87.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.32	16.06	40.51	18.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,530,332	16,694,200
運賃合計	18,530,332	16,694,200
海運業収益合計	1 18,530,332	1 16,694,200
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,603,302	3,616,065
燃料費	3,453,674	2,261,924
港費	411,224	425,170
運航費合計	7,468,202	6,303,160
船費		
船員費	313,651	327,386
賞与引当金繰入額	4,771	3,475
退職給付費用	366	826
船舶消耗品費	148,858	121,935
船舶保険料	36,357	34,380
船舶修繕費	270,828	280,679
船舶減価償却費	661,348	756,534
その他船費	107,762	128,733
船費合計	1,543,945	1,653,951
借船料	7,745,904	7,078,715
海運業費用合計	1 16,758,052	1 15,035,828
海運業利益	1,772,280	1,658,372
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	105,009	105,072
その他事業収益合計	1 105,009	1 105,072
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	39,685	37,197
その他事業費用合計	39,685	37,197
その他事業利益	65,323	67,875
営業総利益	1,837,603	1,726,248
一般管理費	1,2 881,333	1,2 962,091
営業利益	956,270	764,156
営業外収益		
受取利息	57,133	50,070
受取配当金	1 163,481	1 185,531
受取保険金	229	29,988
その他	12,776	17,810
営業外収益合計	233,620	283,400
営業外費用		
支払利息	154,242	133,250
社債発行費償却	19,635	20,182
その他	35,687	26,460
営業外費用合計	209,564	179,894
経常利益	980,325	867,662
特別利益		
固定資産売却益	3 4,267	3 13,575
保険解約返戻金	5,544	-

補助金収入	-	6,275
その他	887	458
特別利益合計	10,698	20,308
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46,985
貸倒引当金繰入額	-	168,000
割増退職金	724	2,246
特別損失合計	724	217,231
税引前当期純利益	990,300	670,739
法人税、住民税及び事業税	361,630	285,652
法人税等調整額	6,266	8,263
法人税等合計	355,363	293,915
当期純利益	634,936	376,824

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235,800	114,959	1,665,000	542,700	2,558,459
当期変動額					
剰余金の配当				62,989	62,989
当期純利益				634,936	634,936
圧縮記帳積立金の取崩		5,160		5,160	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,160	-	566,786	571,947
当期末残高	235,800	120,120	1,665,000	1,109,486	3,130,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,360	4,476,156	1,388,554	1,388,554	5,864,710
当期変動額					
剰余金の配当		62,989			62,989
当期純利益		634,936			634,936
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	560	560			560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			874,411	874,411	874,411
当期変動額合計	560	571,386	874,411	874,411	1,445,798
当期末残高	37,920	5,047,543	2,262,965	2,262,965	7,310,509

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,800	120,120	1,665,000	1,109,486	3,130,406
当期変動額					
剰余金の配当				75,576	75,576
当期純利益				376,824	376,824
圧縮記帳積立金の取崩		2,363		2,363	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,363	-	298,884	301,247
当期末残高	235,800	122,483	1,665,000	1,408,370	3,431,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,920	5,047,543	2,262,965	2,262,965	7,310,509
当期変動額					
剰余金の配当		75,576			75,576
当期純利益		376,824			376,824
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	535	535			535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			615,056	615,056	615,056
当期変動額合計	535	300,711	615,056	615,056	314,344
当期末残高	38,455	5,348,255	1,647,909	1,647,909	6,996,164

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,688	1,410,569
受取手形	32,487	20,102
海運業未収金	² 3,903,554	² 3,568,289
貯蔵品	111,960	77,964
繰延税金資産	25,721	17,198
その他	66,637	70,604
貸倒引当金	3,161	3,208
流動資産合計	5,445,888	5,161,520
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,454,900	10,048,095
減価償却累計額	7,685,325	8,310,525
船舶（純額）	1,769,575	1,737,570
建物	1,275,858	1,279,956
減価償却累計額	1,056,906	1,073,121
建物（純額）	¹ 218,952	¹ 206,834
構築物	47,715	48,307
減価償却累計額	46,116	46,426
構築物（純額）	1,599	1,880
車両及び運搬具	200,318	125,163
減価償却累計額	193,442	57,821
車両及び運搬具（純額）	6,875	67,342
器具及び備品	433,932	461,807
減価償却累計額	342,408	381,156
器具及び備品（純額）	91,524	80,650
土地	¹ 2,132,622	¹ 2,132,622
リース資産	609,942	920,442
減価償却累計額	192,545	278,715
リース資産（純額）	417,396	641,727
有形固定資産合計	4,638,546	4,868,628
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
その他	37,713	21,636
無形固定資産合計	42,583	26,506
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,347,422	¹ 6,330,865
関係会社株式	1,584,296	1,602,176
従業員に対する長期貸付金	1,274	784
関係会社長期貸付金	3,060,000	2,900,000
保険積立金	¹ 303,282	¹ 320,375
差入保証金	126,077	126,097
その他	68,830	70,448
貸倒引当金	41,113	208,250
投資その他の資産合計	12,450,069	11,142,499
固定資産合計	17,131,198	16,037,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	47,591	52,994
繰延資産合計	47,591	52,994
資産合計	22,624,678	21,252,148
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 2,267,803	2 1,871,221
短期借入金	3,200,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,191,600	1 696,930
1年内期限到来予定のその他の固定負債	751,579	607,222
1年内償還予定の社債	1,135,000	1,067,500
未払金	15,186	11,719
未払費用	47,075	47,551
未払法人税等	208,382	109,060
賞与引当金	24,022	23,103
その他	252,901	186,798
流動負債合計	9,093,550	8,021,107
固定負債		
社債	1,867,500	2,220,000
長期借入金	1 2,041,250	1 2,199,320
長期未払金	357,668	-
リース債務	390,004	587,268
繰延税金負債	1,068,817	714,193
退職給付引当金	158,736	165,296
役員退職慰労引当金	326,774	338,930
その他	9,867	9,867
固定負債合計	6,220,619	6,234,876
負債合計	15,314,169	14,255,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	120,120	122,483
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	1,109,486	1,408,370
利益剰余金合計	3,130,406	3,431,654
自己株式	37,920	38,455
株主資本合計	5,047,543	5,348,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,262,965	1,647,909
評価・換算差額等合計	2,262,965	1,647,909
純資産合計	7,310,509	6,996,164
負債純資産合計	22,624,678	21,252,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船 舶：定額法を採用しております。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益は積切出帆時をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前事業年度229千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記する事としました。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」(前事業年度19,635千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記する事としました。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 海運業収益及び その他事業収益の合計額	4,377,464千円	3,673,747千円
(2) 海運業費用及び 一般管理費の合計額	8,295,210千円	7,136,734千円
(3) 受取配当金	29,015千円	30,292千円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	126,162千円	143,901千円
従業員給与	219,738千円	211,031千円
賞与引当金繰入額	21,066千円	21,227千円
退職給付費用	17,021千円	14,528千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,803千円	12,156千円
福利厚生費	76,997千円	131,919千円
資産維持費	106,052千円	104,592千円
減価償却費	30,149千円	32,756千円
交際費	58,524千円	55,592千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車輛及び運搬具	4,267千円	13,575千円

(貸借対照表関係)

1. 担保に供した資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	207,989千円	196,509千円
土地	831,431千円	831,431千円
投資有価証券	5,244,568千円	4,583,900千円
保険積立金 (積立保険証券)	119,621千円	117,660千円
計	6,403,611千円	5,729,501千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,143,000千円	635,000千円
長期借入金	1,865,000千円	1,885,000千円
計	3,008,000千円	2,520,000千円

2. 関係会社に対する資産負債

区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
海運業未収金	692,293千円	574,550千円
海運業未払金	663,872千円	510,478千円

3. 偶発債務

金融機関等に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
栗林物流システム(株)	920,562千円	543,940千円
(株)セブン	413,112千円	335,852千円
共栄運輸(株)	3,071,344千円	2,896,467千円
大和運輸(株)	119,750千円	108,950千円
(株)登別グランドホテル	2,766,845千円	2,761,101千円
栗林マリタイム(株)	2,908,447千円	3,655,370千円
計	10,200,062千円	10,301,681千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	1,584,296	1,602,176
関連会社株式		
計	1,584,296	1,602,176

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,388千円	50,640千円
役員退職慰労引当金	105,716千円	103,849千円
賞与引当金	7,951千円	7,129千円
投資有価証券評価損	16,439千円	15,565千円
関係会社株式評価損	877,911千円	837,063千円
会員権評価損	19,970千円	18,908千円
未払事業税	16,043千円	8,325千円
貸倒引当金(固定)	13,295千円	63,766千円
その他	10,187千円	6,884千円
繰延税金資産 小計	1,118,904千円	1,112,133千円
評価性引当額	1,022,926千円	1,027,784千円
繰延税金資産 合計	95,978千円	84,348千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	57,426千円	54,059千円
その他有価証券評価差額金	1,081,648千円	727,284千円
繰延税金負債 合計	1,139,074千円	781,344千円
繰延税金負債の純額	1,043,096千円	696,995千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	2.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.95%
住民税均等割	%	0.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.28%
評価性引当額の増減額	%	9.33%
その他	%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	43.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額が1,248千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が40,219千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,882千円、その他有価証券評価差額金が40,853千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	16,694,200千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	16,694,200千円
その他			
合計	16,694,200千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,303,160千円
		船費	1,653,951千円
		借船料	7,078,715千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	15,035,828千円
	その他		
合計	15,035,828千円		
海運業利益		1,658,372千円	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子ホールディングス(株)	3,680,000	1,663,360
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	1,425,312
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	239,500	763,526
		(株)日本製鋼所	2,122,000	753,310
		日本製紙(株)	155,200	310,865
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	255,848
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	650,000	214,240
		トヨタ自動車(株)	30,000	178,560
		(株)ゼロ	127,659	164,297
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	101,677
		(株)伊藤園	28,600	91,383
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	79,800
		日本空港ビルデング(株)	15,000	60,000
		(株)ユーシン	71,000	51,333
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	37,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	34,940
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	32,956
		新日鐵住金(株)	15,000	32,430
		川崎地質(株)	45,000	19,530
		(株)栗林商会	282,000	14,943
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8,288
		東陽倉庫(株)	28,000	6,440
登別温泉(株)	9,000	6,021		
その他 22 銘柄	139,356	23,903		
		合計	9,820,315	6,330,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,454,900	593,194		10,048,095	8,310,525	625,199	1,737,570
	建物	1,275,858	4,098		1,279,956	1,073,121	16,215	206,834
	構築物	47,715	592		48,307	46,426	310	1,880
	車輛及び運搬具	200,318	81,000	156,154	125,163	57,821	20,533	67,342
	器具及び備品	433,932	27,874		461,807	381,156	38,748	80,650
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	609,942	310,500		920,442	278,715	86,169	641,727
	計	14,155,291	1,017,258	156,154	15,016,395	10,147,767	787,176	4,868,628
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				12,423	11,055	72	1,368
	その他				95,073	74,804	17,444	20,268
	計				112,366	85,860	17,516	26,506
繰延 資産	社債発行費	206,834	25,585		232,419	179,425	20,182	52,994
	計	206,834	25,585		232,419	179,425	20,182	52,994

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	船舶取得	520,000千円
	資本的支出	73,194 "
車輛及び運搬具	セミトレーラー	81,000 "
器具及び備品	シャーシシート	26,300 "
リース資産	シャーシ	310,500 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具	シャーシ売却	156,154千円
---------	--------	-----------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,274	168,046	840	23	211,458
賞与引当金	24,022	23,103	24,022		23,103
役員退職慰労引当金	326,774	12,156			338,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第142期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第142期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第143期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第143期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第143期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

栗 林 商 船 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 淳 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野淳史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。